

カフェからはじまる「場」の創出と新たな機能 —生野区の地域まちづくりを事例にして—

田中晃代*

The Creation of "Ba" Starting with Cafes and Its New Functions: The Case Study of Community Development in Ikuno-ku

Akiyo TANAKA

Abstract

This study describes to find out the Creation of “ba” starting with cafes and its new functions, in the case study of community development in Ikuno-ku. First, we conducted a questionnaire survey of participants in the “ba” of information exchange through the Internet and analyzed the participation situation and orientation of community design activities. Next, based on these data, we analyze the functions of “ba” and indicated the new function of “curation” through the cases of “community cafe” and “vacant home countermeasure’s cafe” in Ikuno.

Keywords : ① The Creation of “Ba” ② Cafe ③ Its New Function ④ Curation

1. はじめに

近年、大阪市およびその周辺で急増している情報交流の「場」は、「シャベリバ」「地域交流研究会」「ラウンドテーブル」「まちカフェ」「井戸端会議」などその名称も多様である。これらの「場」は、サイバースペースとしての場所とは一線を画し、各地域で展開されている地域性を有した直接的なコミュニケーションで成り立っている¹⁾。こうした参加者のコミュニケーションを参与観察すると、従来の自治会や町内会などの既存組織の会合に見られない多様な人材によるコミュニケーションの展開を見出すことができる。例えば、「まちづくり活動の情報発信のしかた」についても、You tube や Facebook, Twitter でリアルタイムに配信し、次回の「場」への参加を促すように工夫されている。また、活動のプロモーション用の動画を作成して、広く配信して活動の見える化もおこ

なわれている。こうした情報発信機能・役割に関して、「キュレーション」という言葉が、まちづくりの現場で繰り返し使用されるようになった。この「キュレーション」については、海外では博物館や図書館の学芸員の役割を示すことが多いが、SNS等の普及により、ネット上の情報を収集整理し、他のユーザーと共有する行為を示す言葉とされている。

キュレーションという新たな機能については、直接的に言及されていないが、Eric Schmidt, Jared Cohen (2014)『第五の権力』²⁾のなかで、新しい革命運動では、「パートタイム」や「匿名」の活動家が増えることを指摘したうえで、デジタルマーケティングツールを使いこなすスキルに長け、現実世界での危機に果敢に立ち向かう者の活躍を指摘している。同様に、憲法改正や制度構築、統治といった問題に造詣は深くても、技術を使いこなせない者たち

受付：平成30年4月30日 受理：平成30年9月11日

*近畿大学総合社会学部 環境・まちづくり系専攻・准教授 博士(工学)

は、取り残されるおそれがあることも指摘している。

「キュレーション」について、日本では、正確な把握がなされていないことが多く、比較的安易に使われており、そのため、「キュレーション」の言葉の定義の混乱を助長させているのではないかと指摘もある。そんななか、荒井³⁾はキュレーションについて、「キュレーターとなる人材に求められるのは、地域の情報に対する感度が高いことはもちろん、地域資源やそれを活用した地域活性化活動についてユーザーが関心を持ち共感できるようにデザインされた情報を発信できる能力である。」としている。

こうした新たな専門的機能である「キュレーション」以外にもまちづくり分野では、「ファシリテーション」や「コーディネーション」といった機能が以前から重要視されてきた(表1)。

例えば、森⁴⁾はファシリテーションについて「人と人との関係や集団による思考を活性化

し、新しいプラスアルファを促す術。建設的な議論を促し、組織を活性化し、実行力を高める。怒鳴り声や罵声や愚痴、不満ではなく、はつらつとした新しいアイデアと笑い声で満たされる組織。そういう場をつくり、プロセスをリードすることをファシリテーションと呼ぶ」としている。また、コーディネーションについては一般的に「いろいろな要素を統合・調整して1つにまとめあげること」で、ファシリテーションよりもさらに専門的な機能が必要とされる。こうした「ファシリテーション」「コーディネーション」「キュレーション」の3つの機能をうまく紡ぎ、次のダイナミックな活動の展開へと導く役割が地域活性化をベースにした「場」にあるのではないかと考えた。特に「キュレーション」については、地域情報や資源を活用しつつも、地域を活性化するために行動する「場」をデザインし、参加者を増やし、持続可能な活動のために重要な役割を担っていると考える。「行政との連携を築く市民組織の仕組みと機能に関する研究」のなかで、平井らは、組織内に「場」をデザインすることで、主体間の関係の組織化がされるとしている⁵⁾。また、「場」づくりについては、相互作用と関係変容を促す対話と交流の場を扱った吉村⁶⁾やテーマ型のコミュニティカフェを扱った浜田ら⁷⁾の先行研究がある。これらの先行研究をもとに、本研究では、未だわが国においては「場」の機能や役割の解明が十分されていない情報交流の「場」をとりあげ、参加者の動向からみた機能的条件整理をおこなう。

調査手法は、田中論文(2018)⁸⁾で示すとおり、情報交流の「場」に継続的に参与観察をしたうえで、情報交流の「場」の機能・役割について分析考察をおこなった。本研究では、この論文の調査項目をベースに、さらに情報交流の「場」に参加する参加者のまちづくり活動の意向や活動実態について質問項目を追加した。具体的には、2018年4月8日から15日までの約1週間をかけてインターネット公開調査を実施し72人の回答を得た。調査項目は、情報交流の場への「参加の有無」「参加頻度」「まちづ

表1 まちづくり分野における専門機能の系譜

	ファシリテーション	コーディネーション	キュレーション
本研究の定義	建設的な意見を促し、活動を活性化して実行力を高める	専門的見地からいろいろな要素を統合調整して1つにまとめる	まちの情報を動画やSNSなどを利用して効果的に発信
2008年	田中論文■ (市民ファシリテーション) 森書籍4) (ファシリテーション定義)		
2009年	田中論文■ (市民ファシリテーション) 林論文 (ファシリテーション・グラフィック)		
2010年			
2011年			荒井論文3) ▲ (キュレーター能力)
2012年			
2013年	水上ほか論文▲ (ワークショップにおける対話支援)		
2014年		三矢論文 (地域協働コーディネーター)	
2015年		佐藤ら論文 (環境教育におけるコーディネーション)	
2016年	原口ほか論文▲ (市民ファシリテーター) 金谷ほか論文● (デザインファシリテーション)	角谷論文 (商店街組織のコーディネーション)	
2017年	坂本ほか論文※ (ステイクホルダーの利害調整)		
2018年			田中論文8) ■ (キュレーター)

■: 都市系学術論文、▲: 建築系学術論文、●: デザイン系学術論文、※土木系学術論文を示す (J-STAGEより検索)。

くり活動の意向や活動実態」「情報交流の場への参加の意義」などである。そのインターネット調査の集計結果をもとに共分散構造分析をおこなった。さらに、共分散構造分析結果をもとに、筆者が生野区のまちカフェや空き家カフェなどの情報交流の「場」に継続的に参与観察をし、事例分析をおこなった。

2. 情報交流の「場」の参加者の活動や志向性

(1) 回答者の属性

前述のとおり、インターネット調査では、情報交流の「場」の参加の状況や参加者の年代、性別のほかに、まちづくり活動への参加状況や意向、情報交流の「場」に求めるものについて質問をおこなった。

回答者72人のうち情報交流の「場」に参加した経験のある人は69人、参加経験のない人は3人である。分析考察対象は、参加経験のある69人とした。参加経験のある年齢は、50歳代と40歳代がそれぞれ30%（20人）となっており、その次に多いのが20歳代で16%（11人）である。地域活動への参加者が高齢化しているとの見方が一般的であるなかで、情報交流の「場」に関しては、比較的若い年齢層の参加が目立つといえる。性別については、回答者の53%（36人）が女性で、47%（32人）が男性である。おおそ女性と男性がバランスよく回答されており、どちらかに偏っているというわけではない。

また、情報交流の「場」への参加頻度は、年に数回程度が全体の41.6%（30人）で最も多い。

毎月参加するというものも36.1%（26人）となっており、いつでも気軽に参加できることが若い世代の参加を促しているとの見方ができる。

(2) まちづくり活動への参加状況や意向

次に、まちづくり活動への参加状況や意向について表2のような質問を投げかけた。いずれも「はい」か「いいえ」の選択肢を用意した。その結果、図1に示す回答が得られた。まず、

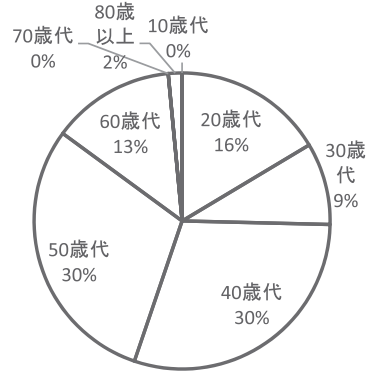


図1 回答者の年齢構成比

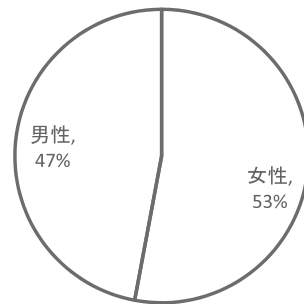


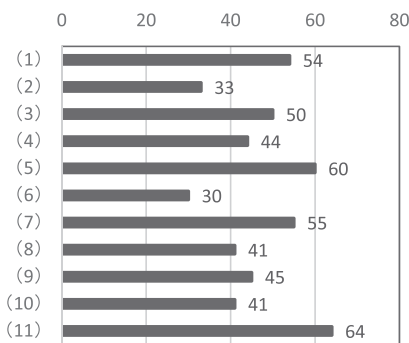
図2 回答者の性別構成比

最も多く回答が得られたのは、質問項目(11)の「参加している情報交流の場のある地域への愛着」(出現回数:64)である。その次に多いものが、質問項目(5)の「まちの景観や土地利用への関心」(出現回数:60)である。一方、質問項目(2)の「起業に関する活動や支援」(出現回数:33)や質問項目(6)の「活動資金獲得の活動」(出現回数:30)などの活動資金を得る活動が少ない。活動助成を受けるにしても、活動者にとっては、助成金申請等書類作成やプレゼンテーション、報告書の作成とハードルが高いからではないかと推察できる。また、インターネット調査の回答者のまちづくり活動への参加実態については、図4に示すとおり、「地域活性化活動」(出現回数:45)が最も多い。

表2 まちづくり活動への参加状況や意向

(1)	活動や人材をつなげる活動
(2)	コミュニティ・ビジネスなど起業に関する活動や支援
(3)	まちの将来ビジョンを考える活動
(4)	まちの情報や動画やSNSなどを利用して効果的に発信
(5)	まちの景観や土地利用への関心
(6)	クラウドファンディングや助成金申請等活動資金獲得の活動
(7)	事業企画を考え実施するための活動
(8)	地域ニーズを掘り起こす活動
(9)	建設的な意見を促し、活動を活性化して実行力を高める活動(追加)
(10)	いろいろな要素を統合・調整して1つにまとめる活動(追加)
(11)	参加している情報交流の場のある地域への愛着

(9) 及び (10) については、今回のインターネット調査で追記した質問項目である。



単位：出現回数、複数回答可
() 内の数字は、表2の質問項目に示す数字に該当する。

図3 まちづくり活動への参加状況や意向

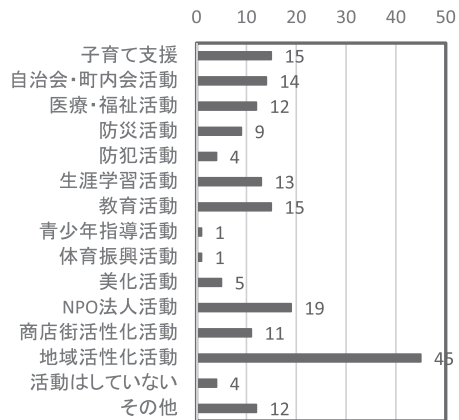
(3) 情報交流の「場」に求めるもの(図5)

情報交流の「場」に関する質問をしたことで、情報交流の「場」に求めるものの多くが「情報交流(出現回数54)」であったことは否めないが、「出会いつながる場」(出現回数:52)や「楽しさを促す場」(出現回数:45)、「協働を促す場」(出現回数:41)なども見られた。また、「自己啓発」や「自己実現」、「生涯学習」といった生涯教育を情報交流の「場」に求めるものもあった。

(4) MIMICモデルの分析・考察と検証(図6)

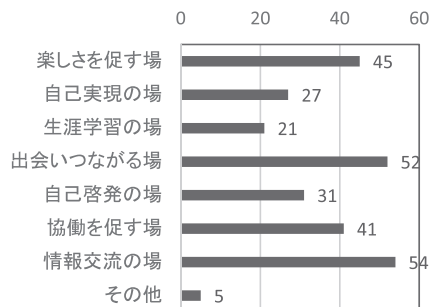
(a) モデルの見方

以上のインターネット調査の単純集計結果をもとに、まちづくり活動における参加状況と意向の質問項目を使用して、共分散構造分析の解析をおこなった。情報交流の「場」に参加する参加者のまちづくり活動の動向や意向を分



単位：出現回数、複数回答可
「その他」の活動については、貧困対策活動などを示す。

図4 まちづくり活動の参加実態



単位：出現回数、複数回答可
「その他」の活動については、特に記述がなかった。

図5 情報交流の「場」に求めるもの

析することで、「場」のもつ機能や役割を明らかにするためである。モデルのタイプは、潜在変数をはさんで観測変数→潜在変数→観測変数の3層構造となるMIMICモデルを選択した。図6のモデルでは、四角は観測変数を、楕円は潜在変数を、矢印は原因と結果の流れを示した。さらに、矢印に示される数字は、パス係数(標準偏回帰分析係数)である。また「*」は、有意水準(0.05)を記載した。モデルを作成するにあたって、ベースと考えられる潜在変数は、「まちへの愛着」とした。そのうえで、「事業推進力」「協働力」「専門性」を位置づけた。MIMICモデルの検証については、GFI、AGFI、RMSEA、RMRを参照にした。GFIや

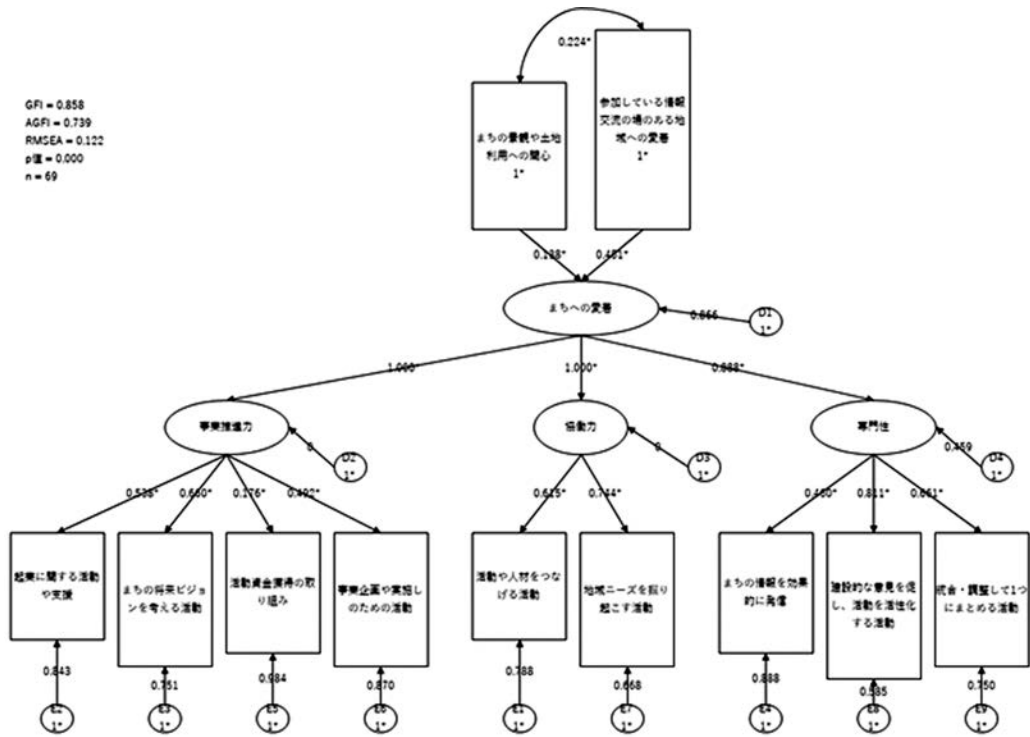


図6 情報交流の「場」の参加者の活動状況と意向に関する MIMIC モデルとその検証

楕円は潜在変数、四角は観測変数を示す。また矢印は、因果関係を示し、そこに示されている数値はパス係数を表す。

AGFIの数値は1に近づくほど分析がうまくいっているとみなす指標であるが、0.9以上ならば、モデルの妥当性は高いとされている。また、RMSEAとRMRの数値は0に近づくほど分析がうまくいっているとみなす指標である。本論文のモデル検証は、図6に示すとおりであるが、モデルの妥当性の判断については、GFI = 0.858 及び AGFI = 0.739の結果から0.9には満たないものの、山本らの論文⁹⁾のMIMICモデルの適合度を参考にして、おおよそ妥当であるという判断をした。

(b) モデルの分析・考察と検証

MIMICモデルの解析では、「まちの愛着」をベースに、3つの潜在変数を「事業推進力」「協働力」「専門性」とした。これらは、情報交流の「場」における機能や役割ととらえることができる。

具体的には、「事業推進力」は、事業計画の策定や将来ビジョンの策定のみならず、ビジネス感覚や活動資金の獲得など事業を推進するにあたっての力である。「協働力」については、活動や人材をつなげたり、地域ニーズを掘り起こすなどして、ヒト・モノ・カネをマッチングする力である。「事業推進力」のなかで、「活動資金獲得の取り組み」のパス係数は0.176とほかのパス係数と比較すると低い数値であることから、市民活動においては、活動資金の獲得に関してハードルが高いものであることがわかる。また、「協働力」については、「地域ニーズを掘り起こす活動」がベースになっており、活動や人材をつなげる活動と並行して実践されていることがわかる。最後に「専門性」については、建設的な意見を促し活動を活発にするファシリテーション機能や、意見や活動を1つにまとめ調整するコーディネーション機能、まちの

情報を効果的に発信するキュレーションの3つの機能と役割を分類した。また、ファシリテーションを意味する潜在変数である「専門性」の観測変数「建設的な意見を促し、活動を活性化する活動」のパス係数を見ると、0.811と高い数値が見いだせた。このことから、情報交流の「場」では、専門性のなかでも特に「ファシリテーション」が重要な機能・役割であるといえるが、今後は、スマートフォンの増加などICTの技術革新（スマートフォンの保有率の増加2010年9.7%→2016年71.8%、2016年総務省平成29年版情報通信白書）に伴い、「キュレーション」の機能・役割の範囲が拡大するものと推察される。

3. 生野区の地域まちづくり

(1) 生野区まちカフェ

大阪市では、新しい地域運営の仕組みとして、地域活動協議会という小学校区単位のまちづくり活動団体が設置されている。この地域活動協議会の支援をおこなうために、まちづくりセンターが区ごとに設置されており、生野区でもまちづくりセンターが配置され、地域コミュニティ支援業務を実施している。この生野区のまちづくりセンターの支援業務の1つが「まちカフェ」である。まちカフェが設置されたのは、2016年の5月であるが、設置の1年後には、子育て世代のメンバーが主体となった「いくすく子ネクト」や「空き家カフェ」、区内在住の外国人留学生を主体とした「サラダボウルプロジェクト」等気軽に参加できるカフェを踏襲した会が次々生まれている。

地域活動協議会とは別に設置されたまちカフェの目的は、地域活動の担い手を発掘し、担い手につながりをつくってもらい、成功体験を積んでもらうことで、最終的には地域活動協議会の運営主体となり、地域コミュニティの活性化に寄与してもらうことである。

生野区では、まちづくりセンターが「なんかやりたい人集まれ」ということで、月1回、実施する場所を変えて、自己紹介と自分のやりたいことを発表するという「場」を用意してい

る。テーマは特に設定していないが、自分がやりたいことは、仲間を募り、別途、実現に向けてのアクションプランを練るなどが運営の基本となっている。まちづくりセンタースタッフは、実行力を高めるワークショップを用意したり、情報提供をしたりしている。また、プロジェクトの実施主体同士が連携して新たなプロジェクトや会を生み出すなどして、活気あふれる「場」を演出している。

以上のことから、生野区のまちカフェの事例では、MIMICモデルで整理した「専門性」のなかでファシリテーション機能とキュレーションの機能が求められており、コーディネーション機能が求められていないことがわかった。

(2) 生野区空き家カフェ

生野区は、大阪市24区で西成区、東住吉区に次ぐ空家率の高い区である（空き家率22.4%2013年住宅・土地統計調査）。しかも、狭小敷地に隣接する不動産流通にのらない老朽化した長屋（長屋率23.5%2013年住宅・土地統計調査）が、空き家となっている場合が多い。2015年に開催された「生野区空き家リノベーションアイデアコンクール」に併せて「生野区空き家活用プロジェクト」が立ち上がった。生野区に拠点を置く工務店、設計事務所、区役所職員、不動産業、ファイナンシャルプランナー、大学関係者、空き家の貸し手・借り手など多様な主体が参加するプロジェクトとして展開しており、2018年4月現在、月1回の頻度で計17回開催されている。空き家を借りてこんなことしたいという人と空き家を貸したいというオーナーがface to faceの関係で出会う「場」として機能している。2018年4月現在、3軒が成約に至っている。成約した物件は、長屋で、不動産市場に乗りやすく、躯体の修復など大規模な改修はおこなわれていない。

1軒目は、職場と住居が一体となった「まちなえんがわ・パートII」（橋爪邸）、2軒目は、画家でカタルーニャ人のパートナーがいる大椿さんの「アトリエのある暮らし」（大椿邸）。3軒目は、ヨガ教室や発達障害の子ども達を対象

にしたボランティア活動ができる「まちの水のみ場」。いずれの物件もまちとのかかわりを暮らしのコンセプトに据えていることが特徴であるとえる。空き家カフェのような face to face の「場」の利点は、暮らしに関連した多職種多彩な主体が参加していることで、借り手の思いを参加者同士が共有しながら、まちと空き家の関係を1つのコンセプトとして、その「場」で作り上げることができるという点である。この公開性が、貸し手にとっても、安心して貸せるという利点にもつながり、借り手と貸し手のマッチングが成立しやすい要因となっているものと考えられる。この空き家カフェでは、開催の場所を提供している工務店のK社長が建築の専門家として会のコーディネーションの役割を担う。また、キュレーションとファシリテーションの2つの機能を担うのは、まちづくりセンタースタッフである。空き家カフェでは、MIMICモデルの専門性としての3つの機能が揃っているのが特徴であるといえる。成約後は、それぞれの居住者の暮らしや思いを伝えるプロモーションビデオを作成し You tube に up するなどして、暮らし・住まい方を広く公開している。こうした成約後の発信機能が地域の暮らしのビジョンづくり、地域ビジョンづくりにつながるのではないかと推察される。

4. まとめ

情報交流の「場」のまちづくり活動への参加状況や意向調査分析から、「事業計画推進力」「協働力」「専門性」などの「場」の機能や役割を明確にした。この機能や役割をもとに、生野区のまちカフェや空き家カフェの運営実態を分析考察した結果、「ファシリテーション」や「キュレーション」の機能が重要とされており、それらの「場」の機能が、将来の専門性や働き方につながる職能に変化していくことが考えられる。

参考文献

- 1) 清水博, 久米是志, 三輪敬之, 三宅美博: 『場と共創』, NTT 出版社, pp.66-79, 2000年
- 2) Eric Schmidt・Jared Cohen: 『第5の権力』, ダイヤモンド社, pp.195-199, 2014年
- 3) 荒井祐介: 「地域情報の共有・発信プラットフォーム構築プロジェクトのマネジメント」, 『国際 P2 M 学会研究発表大会予稿集』 pp.95 - 104, 2011年
- 4) 森時彦: 「ファシリテーターの工具箱」, ダイヤモンド社, 2008年
- 5) 平井亮雄・後藤春彦・佐藤宏亮: 「行政との関係を築く市民組織の仕組みと機能に関する研究—情報交流を軸に住環境マネジメントを担う連絡会の組織形態に着目して」 『日本建築学会計画系論文集』, 第73巻, 第624号, pp.385 - 392, 2008年
- 6) 吉村輝彦: 「対話と交流の場づくりから始める協働型まちづくりの展開に関する一考察, 名古屋市名東区「めいとうまちづくりフォーラム」を事例に」, 『都市計画論文集』 Vol. 49.3, 公益社団法人日本都市計画学会, pp.313-318, 2010年
- 7) 浜田麻里奈・後藤春彦・山村 崇: 「テーマ型カフェを媒介とする地域活動ネットワークの展開に関する研究 国分寺市カフェスローとその関連団体が関わる地域イベント活動に着目して」, 『都市計画論文集』 Vol. 51.3. pp. 783-788, 2014年
- 8) 田中晃代: 「多様な人材が参加する情報交流の「場」のデザインに関する研究—キュレーターが存在に着目して—」, 『日本都市学会年報』 vol.51, pp.97-103, 2018年
- 9) 山本浩司・松島格也・岡田貴一・青木一也・小林潔司: 「共分散構造モデルを用いた高速道路の休憩施設の整備効果分析」, 建設マネジメント研究論文集 15 巻, pp.81-90, 2008年